

自主防災組織の 果たした役割

観測史上最大の大地震から復興に向けて前進を続ける栗原市。そこには、自主防災組織の大きな力が欠かせませんでした。

V 全国各地からの支援

未曾有の大震災の中、全国各地から差し伸べられた温かい支援の手が、私たちの生活を復旧・復興への大きな手助けとなりました。



▲応援職員による下水道施設の被害調査



▲全国から届いた支援物資

▲全国の自治体から給水車持参の応援



▲自主防災組織により運営された地域避難所の様子(志波姫宮中)



▲いざという時に備えて備蓄用物資を交付しました

平成22年3月には、100%の組織率となり、組織合同の研修会を行ったほか、同年自主防災組織の結成を推進しました。

平成20年岩手・宮城内陸地震の経験により、市ではあらためて自主防災組織の重要性を認識し、すべての行政区で自主防災組織の結成を推進しました。

存分に発揮された 地域防災力

災害による緊急時には、初期対応が生命を左右すると言われています。地域に密着することに対応することが可能となります。

今回のこうした活動実体に対応するため、市では、これまでの災害物資の一括保管・配布方式から、あらかじめ自主防災組織に配布し保管していただき、「地域分割保管方式」に一部シフト替えを行うことにより、自主防災組織が迅速に対応することが可能となります。

また、平成24年3月には、組織の活動を強化するため、防災装備品(発電機や投光器などを)を交付しました。

この防災装備品は、災害に備えるとともに、地域の防災力を高めるため、防災訓練・炊き出し訓練などを通じて、有効に活用していただきたいと考えています。

また、平成24年3月には、組織の活動を強化するため、防災装備品(発電機や投光器などを)を交付しました。この防災装備品は、災害に備えるとともに、地域の防災力を高めるため、防災訓練・炊き出し訓練などを通じて、有効に活用していただきたいと考えています。

市では、自主防災組織の活動を支援し、今後発生する災害に備えるため、市内すべての自主防災組織に災害備品の引き渡しを行いました。平成23年8月には、災害備蓄用物資(保存用食料や毛布など)を交付しました。この災害備蓄用物資の交付は、平成20年岩手・宮城内陸地震の被災段階から計画していたものです。

市では、自主防災組織の活動を支援し、今後発生する災害に備えるため、市内すべての自主防災組織に災害備品の引き渡しを行いました。今後も、自主防災組織の活動に期待しています。

自主防災組織に対する 災害備品の交付

栗原市支援のため、全国の自治体から、多くの職員の応援をいただきました。

本震発生後、姉妹都市の東京都あきる野市から、いち早く給水支援をいただきました。また、日本水道協会を通じて、新潟県の長岡市と五泉市、小千谷市、大阪府(現・大阪広域水道企業団)、滋賀県の長浜市と甲賀市、野洲市からも給水車と職員の応援をいただき、仮設給水所などで給水活動に従事していただきました。

4月7日に発生した最大余震による断水でも、日本水道協会を通じて、新潟県の加茂市、愛知県の豊田市と岡崎市から給水車と職員の応援をいただき、給水活動に従事していただきました。

下水道

下水道施設の被害状況調査のため、国土交通省下水道支援調整チームを通じ、大阪府の大阪市と神奈川県の川崎市から職員の応援をいただき、

1 人物的支援

栗原市支援のため、全国の自治体から、多くの職員の応援をいただきました。

本震発生後、姉妹都市の東京都あきる野市から、いち早く給水支援をいただきました。また、日本水道協会を通じて、新潟県の長岡市と五泉市、小千谷市、大阪府(現・大阪広域水道企業団)、滋賀県の長浜市と甲賀市、野洲市からも給水車と職員の応援をいただき、仮設給水所などで給水活動に従事していただきました。

4月7日に発生した最大余震による断水でも、日本水道協会を通じて、新潟県の加茂市、愛知県の豊田市と岡崎市から給水車と職員の応援をいただき、給水活動に従事していただきました。

下水道施設の被害調査に従事していただきました。

2 義援金・寄付金、 支援物資

全国から、栗原を応援する心のこもった義援金や寄付金、支援物資が届きました。

(平成24年3月31日現在)

下水道施設災害調査に従事していただきました。

△ 主な支援物資

パン、おにぎり、レトルト食品などの飲料。
毛布、衣服、ホッカイロ、
シャンブレー、リンス、ハンドソープなどの日用品。